

平成18年7月期

## 個別財務諸表の概要



平成18年9月25日

会社名	株式会社イチヤ	上場取引所	JASDAQ
コード番号	9968	本社所在都道府県	高知県
(URL <a href="http://www.ichiya-group.co.jp/">http://www.ichiya-group.co.jp/</a> )			
代表者	役職名	代表取締役社長	
	氏名	吉岡 公和	
問い合わせ先	責任者役職名	取締役財務部長	
	氏名	曾我部 達雄	TEL (088) 823-2638
決算取締役会開催日	平成18年9月25日	配当金支払開始予定日	平成一年一月一日
定時株主総会開催日	平成18年10月25日	単元株制度採用の有無	有 (1単元1,000株)

## 1. 平成18年7月期の業績 (平成17年8月1日～平成18年7月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年7月期	1,407	(102.8)	△13	(-)	33	(-)
17年7月期	694	(△6.6)	△474	(-)	△497	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年7月期	△1,245	(-)	△1	48	-	-	△19.2	0.5	2.4
17年7月期	△924	(-)	△5	44	-	-	△42.0	△13.7	△71.7

(注) ①期中平均株式数 18年7月期 838,736,296株 17年7月期 169,784,974株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年7月期	10,050		9,915		98.7		8	62
17年7月期	4,286		3,041		71.0		9	17

(注) ①期末発行済株式数 18年7月期 1,149,743,524株 17年7月期 331,746,401株

②期末自己株式数 18年7月期 17,360株 17年7月期 14,483株

## 2. 平成19年7月期の業績予想 (平成18年8月1日～平成19年7月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	500		△320		△340	
通期	1,200		△550		△600	

(参考) 1株当たり予想当期純損失 (通期) 0円52銭

## 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率 (%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
17年7月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18年7月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19年7月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 7. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2		1,223,322		4,747,992	
2. 売掛金			22,608		8,165	
3. 商品			114,078		153,035	
4. 販売用不動産			—		782,562	
5. 店舗食材			9,706		12,839	
6. 貯蔵品			2,714		2,573	
7. 前渡金			—		72,597	
8. 前払費用			30,994		26,165	
9. 短期貸付金	※1		370,000		183,936	
10. その他	※1		29,084		32,912	
11. 貸倒引当金			△27,410		△33,243	
流動資産合計			1,775,098	41.4	5,989,537	59.6
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※2	787,472		713,588		
減価償却累計額		429,150	358,321	455,917	257,671	
2. 構築物		75,576		69,613		
減価償却累計額		50,378	25,197	45,209	24,404	
3. 車両運搬具		12,959		13,546		
減価償却累計額		12,311	647	12,506	1,040	
4. 器具及び備品		107,389		108,560		
減価償却累計額		92,797	14,591	96,221	12,338	
5. 土地	※2		1,472,724		962,047	
6. 建設仮勘定			338		—	
有形固定資産合計			1,871,821	43.7	1,257,503	12.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 7月31日)		当事業年度 (平成18年 7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		195		195	
2. ソフトウェア		551		1,944	
3. 特許権		367		307	
4. ソフトウェア仮勘定		6,000		—	
5. 特許権仮勘定		77,024		—	
無形固定資産合計		84,138	1.9	2,446	0.0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		173,449		328,621	
2. 関係会社株式		50,200		437,328	
3. 関係会社社債		—		124,671	
4. その他の関係会社有価証券		—		1,807,544	
5. 出資金		1,642		1,642	
6. 関係会社出資金		5,881		—	
7. 長期貸付金	※1	24,700		327,720	
8. 長期前払費用		82,201		67,992	
9. 敷金		231,955		189,935	
10. その他	※1	10,552		16,117	
11. 投資損失引当金		—		△260,473	
12. 貸倒引当金		△24,700		△239,827	
投資その他の資産合計		555,882	13.0	2,801,272	27.9
固定資産合計		2,511,842	58.6	4,061,222	40.4
資産合計		4,286,940	100.0	10,050,759	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		28,497		24,786	
2. 短期借入金	※2	739,000		—	
3. 1年以内返済予定長期借入金	※2	212,342		—	
4. 未払金	※1	28,847		15,355	
5. 未払費用		11,736		11,429	
6. 未払法人税等		14,276		32,340	
7. 預り金		1,222		1,349	
8. 賞与引当金		3,900		4,000	
9. その他	※1	13,092		14,120	
流動負債合計		1,052,914	24.5	103,382	1.0
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	151,240		—	
2. 預り敷金		41,020		31,920	
3. その他		—		250	
固定負債合計		192,260	4.5	32,170	0.3
負債合計		1,245,174	29.0	135,552	1.3
(資本の部)					
I 資本金	※3	5,133,047	119.7	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		1,276,620		—	
資本剰余金合計		1,276,620	29.8	—	—
III 利益剰余金					
当期末処理損失		3,367,402		—	
利益剰余金合計		△3,367,402	△78.5	—	—
IV 自己株式	※4	△499	△0.0	—	—
資本合計		3,041,765	71.0	—	—
負債・資本合計		4,286,940	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	9,223,047	91.8
2. 資本剰余金					
資本準備金		—		4,090,000	
資本剰余金合計		—	—	4,090,000	40.7
3. 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△3,336,223	
利益剰余金合計		—	—	△3,336,223	△33.2
4. 自己株式		—	—	△550	△0.0
株主資本合計		—	—	9,976,273	99.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—		△61,066	
評価・換算差額等合計		—	—	△61,066	△0.6
純資産合計		—	—	9,915,207	98.7
負債純資産合計		—	—	10,050,759	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			694,356	100.0	1,407,834	100.0
II 売上原価						
1. 商品期首たな卸高		93,629			114,078	
2. 店舗食材期首たな卸高		8,370			9,706	
3. 当期商品仕入高		212,804			214,938	
4. 当期店舗食材仕入高		185,223			201,099	
5. 不動産仕入高		—			811,762	
合計		500,028			1,351,585	
6. 商品期末たな卸高		114,078			153,035	
7. 店舗食材期末たな卸高		9,706			12,839	
8. 不動産期末たな卸高		—	376,243	54.2	782,562	403,148
売上総利益			318,112	45.8	1,004,686	71.4
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料		1,613			2,156	
2. 広告宣伝費		52,550			36,150	
3. 役員報酬		40,620			56,040	
4. 給料手当		161,751			158,574	
5. 従業員賞与		5,401			5,493	
6. 賞与引当金繰入額		3,900			4,000	
7. 福利厚生費		21,321			24,150	
8. 水道光熱費		43,094			42,357	
9. 消耗品費		18,791			18,799	
10. 租税公課		23,777			50,199	
11. 減価償却費		45,010			42,114	
12. 賃借料		114,330			103,221	
13. 支払手数料		187,014			388,128	
14. その他		73,903	793,080	114.2	86,307	1,017,692
営業損失			474,967	68.4	13,005	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月 31 日)		当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月 31 日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息・配当金		4,213		42,166		
2. 手数料収入		914		—		
3. 匿名組合分配金		—		7,544		
4. その他		2,347	7,476	4,573	54,284	3.9
V 営業外費用						
1. 支払利息		27,588		7,765		
2. その他		2,584	30,172	219	7,984	0.6
経常利益			—		33,293	2.4
経常損失			497,664	71.6	—	—
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額		1,850		—		
2. 債務免除益等		3,579		—		
3. ゴルフ会員権処分益		4,399	9,829	—	—	—
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損		1,044		—		
2. 固定資産除却損		4,148		7,152		
3. 投資有価証券評価損		29,999		23,763		
4. 退店損失	※1	4,337		—		
5. 投資損失引当金繰入額		—		260,473		
6. 貸倒引当金繰入額		—		228,701		
7. 新株発行費		388,794		74,469		
8. 減損損失	※2	—		672,025		
9. 電話加入権評価損		2,644	430,967	—	1,266,585	90.0
税引前当期純損失			918,802	132.3	1,233,292	87.6
法人税、住民税及び事業税			5,600	0.8	7,502	0.6
過年度法人税、住民税及び事業税			—	—	4,646	0.3
当期純損失			924,402	133.1	1,245,441	88.5
前期繰越損失			2,442,999		—	
当期末処理損失			3,367,402		—	

## (3) 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書

## 損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年10月26日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処理損失			3,367,402
II 損失処理額			
資本準備金取崩額		1,276,620	1,276,620
III 次期繰越損失			2,090,782

## 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金				
平成17年7月31日残 高 (千円)	5,133,047	1,276,620	△3,367,402	△499	3,041,765	—	3,041,765
事業年度中の変動額							
新株の発行	4,090,000	4,090,000	—	—	8,180,000	—	8,180,000
資本準備金の取崩	—	△1,276,620	1,276,620	—	—	—	—
当期純利益	—	—	△1,245,441	—	△1,245,441	—	△1,245,441
自己株式の取得	—	—	—	△51	△51	—	△51
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額 (純額)	—	—	—	—	—	△61,066	△61,066
事業年度中の変動額 合計 (千円)	4,090,000	2,813,380	31,178	△51	6,934,507	△61,066	6,873,441
平成18年7月31日残 高 (千円)	9,223,047	4,090,000	△3,336,223	△550	9,976,273	△61,066	9,915,207

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>
<p>当社は、今期新株予約権の発行を通じて財務体質の強化を図り、今期末の現預金残高は約8億74百万円増加し、約12億23百万円となり、有利子負債の今期末残は約3億64百万円の減少となり、約11億円となりました。また株主提訴の平成16年5月12日の臨時株主総会決議無効の訴訟については、平成17年6月16日付で原告との和解が成立し、訴訟リスクは完全に解消されました。</p> <p>しかしながら、当事業年度は売上が前事業年度に続き減少傾向となり、かつ8年連続となる当期純損失（9億24百万円）を計上する結果となり、利益剰余金もマイナス33億67百万円となっています。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく</p> <p>①「ICHIYA Re—Communication計画」の最終年(平成18年7月期)の計画を再度見直し、本業についてのリニューアル等による企画・販売強化を図るとともに、併せて無駄を排した徹底的合理化を図ります。また既存事業（不動産事業等）も強化を図ってまいります。</p> <p>②当社は平成17年9月に株式会社VOUSの株式50%取得を決議し、新たに美容サロン事業に参入いたします。今後は当社を事業持株会社と位置付け、関連事業のM&amp;A等を積極的に実行に移し、新たな経営基盤を確立してまいります。</p> <p>以上の施策により、事業の健全化とグループ経営による経営体制を確立し、早期に売上高の増加と、経常利益の黒字化を目指してまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 店舗食材 最終仕入原価法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (4) 販売用不動産 _____	(1) 商品 同左 (2) 店舗食材 同左 (3) 貯蔵品 同左 (4) 販売用不動産 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7～50年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 特許権については8年間の定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用……定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 投資損失引当金……投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
<p>従来、増資に伴う「新株発行費」は、営業外費用に計上しておりましたが、当事業年度より特別損失に計上しております。</p> <p>この変更は、今期大幅な増資を計画実行しており、その関連費用も増加したため、経常利益をより適正に表示する目的で行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ経常損失は、388,794千円減少しておりますが、税引前当期純損失への影響はありません。</p>	<p>(1) (固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前当期純損失は672,025千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(2) (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,915,207千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部の改正については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 貸借対照表において区分掲記しておりました「前渡金」は資産総額の100分の1以下でありましたが、継続して重要性が少なくなったことから、当期から流動資産の「その他」として表示しております。なお、当期の前渡金は22千円であります。</p> <p>(損益計算書) 1. 損益計算書において区分掲記しておりました「貸貸料収入」は営業外収益の100分の10以下であるため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の貸貸料収入は396千円であります。 2. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「手数料収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前期の手数料収入は1,014千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度までは、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の「関係会社株式」に含めた有限会社に対する持分は、5,881千円であります。</p> <p>(損益計算書) 1. 損益計算書において区分掲記しておりました「手数料収入」は営業外収益の100分の10以下であるため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の手数料収入は304千円であります。 2. _____</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>
<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が7,294千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、7,294千円増加しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年7月31日)	当事業年度 (平成18年7月31日)																
<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">955千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	70,000千円	未払金	955千円	<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">183,881千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">11,375千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">306,020千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">5,225千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">355千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	183,881千円	流動資産その他	11,375千円	長期貸付金	306,020千円	投資その他の資産その他	5,225千円	流動負債その他	355千円	固定負債その他	250千円
短期貸付金	70,000千円																
未払金	955千円																
短期貸付金	183,881千円																
流動資産その他	11,375千円																
長期貸付金	306,020千円																
投資その他の資産その他	5,225千円																
流動負債その他	355千円																
固定負債その他	250千円																
<p>※2. 担保提供資産</p> <p>短期借入金739,000千円及び長期借入金363,582千円(1年以内返済予定分212,342千円を含む)に対し、次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (定期性預金)</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">257,170千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,403,619千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,710,790千円</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期性預金)	50,000千円	建物	257,170千円	土地	1,403,619千円	計	1,710,790千円	<p>※2. _____</p>								
現金及び預金 (定期性預金)	50,000千円																
建物	257,170千円																
土地	1,403,619千円																
計	1,710,790千円																
<p>※3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">765,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">331,760,884株</td> </tr> </table>	普通株式	765,000,000株	普通株式	331,760,884株	<p>※3. _____</p>												
普通株式	765,000,000株																
普通株式	331,760,884株																
<p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,483株であります。</p>	<p>※4. _____</p>																
<p>5. 平成14年10月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">2,083,079千円</td> </tr> </table>	資本準備金	2,083,079千円	<p>5. _____</p>														
資本準備金	2,083,079千円																
<p>6. 財務諸表等規則第67条に規定する資本欠損の額は、3,367,901千円であります。</p>	<p>6. _____</p>																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)																																		
<p>※1. 退店損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">解約損害金</td> <td style="text-align: right;">2,347千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">1,990千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,337千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	解約損害金	2,347千円	原状回復費用	1,990千円	計	4,337千円	<p>※1. _____</p> <p>※2. 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知県高知市計2件</td> <td>衣料事業 (販売店舗)</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">197,990</td> </tr> <tr> <td>高知県高知市計2件</td> <td>飲食事業 (店舗)</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">315,146</td> </tr> <tr> <td>高知県高知市計3件</td> <td>不動産事業 (賃貸不動産)</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">74,360</td> </tr> <tr> <td>高知県高知市計2件</td> <td>その他(本社他)</td> <td>建物及び無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">84,526</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額672,025千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">84,324千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">510,676千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">77,024千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">672,025千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、土地については公示価額、無形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	高知県高知市計2件	衣料事業 (販売店舗)	建物及び土地	197,990	高知県高知市計2件	飲食事業 (店舗)	建物及び土地	315,146	高知県高知市計3件	不動産事業 (賃貸不動産)	建物及び土地	74,360	高知県高知市計2件	その他(本社他)	建物及び無形固定資産	84,526	建物	84,324千円	土地	510,676千円	無形固定資産	77,024千円	計	672,025千円
解約損害金	2,347千円																																		
原状回復費用	1,990千円																																		
計	4,337千円																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																
高知県高知市計2件	衣料事業 (販売店舗)	建物及び土地	197,990																																
高知県高知市計2件	飲食事業 (店舗)	建物及び土地	315,146																																
高知県高知市計3件	不動産事業 (賃貸不動産)	建物及び土地	74,360																																
高知県高知市計2件	その他(本社他)	建物及び無形固定資産	84,526																																
建物	84,324千円																																		
土地	510,676千円																																		
無形固定資産	77,024千円																																		
計	672,025千円																																		

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	14,483	2,877	-	17,360
合計	14,483	2,877	-	17,360

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,877株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)				当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">42,201</td> <td style="text-align: center;">41,047</td> <td style="text-align: center;">1,153</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">42,201</td> <td style="text-align: center;">41,047</td> <td style="text-align: center;">1,153</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	42,201	41,047	1,153	計	42,201	41,047	1,153				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">34,611</td> <td style="text-align: center;">34,611</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">34,611</td> <td style="text-align: center;">34,611</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	34,611	34,611	-	計	34,611	34,611	-	同左		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
器具及び備品	42,201	41,047	1,153																												
計	42,201	41,047	1,153																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
器具及び備品	34,611	34,611	-																												
計	34,611	34,611	-																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																											
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																											
1年内			1,153千円																												
1年超			-千円																												
計			1,153千円																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																											
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																											
支払リース料			7,954千円	支払リース料			1,153千円																								
減価償却費相当額			7,954千円	減価償却費相当額			1,153千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。																											
				同左																											
				(減損損失について)																											
				リース資産に配分された減損損失はありません。																											

② 有価証券

前事業年度（平成17年7月31日現在）及び当事業年度（平成18年7月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年7月31日)	当事業年度 (平成18年7月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <p>減価償却の償却超過額 2,101</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 21,104</p> <p>貸倒損失否認 23,490</p> <p>有価証券評価損否認 55,760</p> <p>繰越欠損金 2,408,835</p> <p>その他 10,302</p> <p>繰延税金資産小計 2,521,595</p> <p>評価性引当額 △2,521,595</p> <p>繰延税金資産合計 —</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 110,593</p> <p>貸倒損失否認 23,490</p> <p>有価証券評価損否認 65,384</p> <p>減損損失否認 272,170</p> <p>投資損失引当金繰入否認 105,491</p> <p>繰越欠損金 2,023,402</p> <p>その他 16,944</p> <p>繰延税金資産小計 2,617,477</p> <p>評価性引当額 △2,617,477</p> <p>繰延税金資産合計 —</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり純資産額	9円17銭	8円62銭
1株当たり当期純損失	5円44銭	1円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	924,402	1,245,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	924,402	1,245,441
期中平均株式数(千株)	169,784	838,736
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 平成17年3月31日臨時株主総会決議 250,000個	新株予約権1種類 平成17年10月26日定時株主総会決議 92,000個

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)

1. 株式会社VOUSの株式取得による子会社化について

当社は、平成17年9月22日開催の当社取締役会決議において、新しく美容サロン事業へ進出する目的で、株式会社VOUSの第三者割当増資を引受けることで子会社化することを決議いたしました。また、株式会社VOUSの100%子会社として株式会社セレストがありますが、併せて当社のグループとなります。

(1) 子会社となる会社の概要(平成17年9月22日現在(増資前))

①商号	株式会社VOUS(旧社名 株式会社ファッシーノ)
②事業内容	美容サロンの経営
③設立年月日	平成13年10月19日
④本店所在地	東京都中央区銀座6-9-5
⑤代表者名	李ソア
⑥資本金	10百万円
⑦従業員数	5名
⑧株主構成及び持株比率	李ソア 50% 齋藤昌彦 50%

(2) 孫会社の概要

①商号	株式会社セレスト
②会社の目的、事業内容	レストランウェディングの企画運営、管理の請負
③設立年月日	平成12年8月8日
④本店所在地	東京都渋谷区恵比寿1-26-17
⑤代表者名	齋藤昌彦
⑥資本金	10百万円
⑦従業員数	6名
⑧株主構成及び持株比率	株式会社VOUS 100%

(3) 第三者割当増資の概要

①発行株式数	200株
②1株当たりの発行価格	150,000円
③発行価格の総額	30,000千円
④申込期日	平成17年9月30日
⑤払込期日	平成17年10月3日
⑥増資後の当社の持分比率	50%

(4) 株式取得の日程

平成17年9月22日	取締役会決議
平成17年9月30日	第三者割当増資申込期日
平成17年10月3日	第三者割当増資払込期日

2. 新株予約権発行について

平成17年9月22日及び平成17年10月14日開催の取締役会並びに平成17年10月26日開催の定時株主総会において、第三者割当による株式会社イチヤ第4回新株予約権の発行について、下記のとおり決議いたしました。これは、当社は連続して売上が減少傾向にあり経常損失は7期連続、当期純損失にいたっては8期連続しており事業規模が縮小しております。これらのことから、今回多額のファイナンスを計画し機動的な資金調達を可能とすることにより、今後、当社が推進する事業持株会社としてM&A等を含めた積極的な事業展開が可能となり、また、事業に集中できる財務体制が構築できることから、特定の第三者に対して特に有利な条件で新株予約権を発行しようとするものであります。

(1) 新株予約権の概要

- 1) 新株予約権の名称 株式会社イチヤ第4回新株予約権
- 2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数
  - ① 株式の種類及び数 当社普通株式 800,000,000株(新株予約権1個につき1,000株 但し、下記②に定める株式の数の調整を行った場合は同様の調整を行う。)

② 株式の数の調整	<p>新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が継承される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。</p>
3) 発行する新株予約権の総数	800,000個
4) 新株予約権の発行価額	無償とする。
5) 新株予約権の割当先	リッチ ペニンシュラ トレーディング リミテッド タワー スカイ プロフィッツ リミテッド ニュークーパーグループリミテッド
6) 新株予約権の申込期日	平成17年11月16日
7) 新株予約権の発行日	平成17年11月17日
8) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額（以下、「行使価額」という。）	1個につき10,000円（1株につき10円）
① 行使価額	1個につき10,000円（1株につき10円）
② 行使価額の調整	<p>(ア)新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>(イ)行使価額は、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合は次の算式により調整される（なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」には当該発行又は処分される株式数を含むものとする。）。</p> <p>但し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株式数} \cdot \text{処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行} \cdot \text{処分価格}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株式} \cdot \text{処分株式数}}$ <p>また、当社が合併、株式交換、会社分割または資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、合併、株式交換、会社分割または資本減少等の条件を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。</p>
9) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の総額	8,000,000,000円
10) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額	1個につき 10,000円（1株につき 10円）
11) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	8,000,000,000円
12) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	当社普通株式1株の発行価額 金10円 当社普通株式1株の資本組入額 金5円
13) 新株予約権の期中行使があった場合の取扱い	本新株予約権の行使により交付する株式に関する利益配当金又は中間配当金（商法293条ノ5による金銭の分配）は、本新株予約権行使の効力発生日の属する配当計算期間（現在7月31日及び1月31日に終了する各6ヶ月の期間）の初めに本新株予約権行使の効力が発生したものとみなして、これを支払う。

- |  |   |
|--|---|
| 14) 新株予約権の行使期間                           | 平成17年11月18日から平成22年7月31日まで。<br>但し、行使期間の最終日が当社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。   |
| 15) 新株予約権の行使条件                           | 各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。   |
| 16) 譲渡制限                                 | 本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれを行うことができない。  |
| 17) 新株予約権の消却事由及び消却の条件                    | 当社に当該新株予約権の所有権が移転した場合には、これを当社取締役会の承認を得た後、無償にて消却することができる。  |
| 18) 新株予約権証券の発行                           | 新株予約権証券の発行はこれを行わないものとする。  |
| 19) 新株予約権の発行価額及び新株予約権の行使に際し払込をなすべき額の算定理由 | 中長期的な新規事業用資金と運転資金を機動的に調達すること、及び財務体質の改善を図るため新株予約権を発行するものであります。また、当社の株価の推移状況（業績の低迷等から当社の株価は低迷状態である。）からブラックシヨールズモデルによる算定は適切でないと判断し、当社の財務状況と今後の業績見通し（平成18年7月期売上高は900百万円、経常損失は180百万円）を踏まえて、新株予約権の発行価額は無償といたしました。<br>また、行使価額は機動的な資金調達を目的としており、第3回新株予約権が順調に権利行使されてきたことから同一価額といたしました。 |
| 20) 募集の方法                                | 第三者割当の方法による。  |
| 21) 新株予約権の行使請求受付場所                       | 当社高知本社 管理部  |
| 22) 前記各号については、証券取引法に基づく届出の効力発生を条件とする。    |   |

## (2) 調達資金の使途

新株予約権の発行による資金の使途につきましては、発行価額の総額8,000百万円から発行諸費用の概算額400百万円を差し引き、当社の新規事業及び既存事業の業容拡大の事業資金として600百万円、M&A等によるグループ拡大や新規事業拡大のための子会社等の設立資金等として4,000百万円、借入金返済約1,000百万円、運転資金として2,000百万円を充当する予定であります。

## 3. 株式移転による完全親会社設立案取り下げについて

当社は平成16年5月12日開催の臨時株主総会において、単独による株式移転による完全親会社設立を決議し、平成17年2月1日に株式移転を行う予定でありましたが、現在の業績では、株式移転による完全親会社設立への移行には、まだ相当の時間を要すると判断されたため、平成17年10月26日開催の定時株主総会に「株式移転による完全親会社設立案取り下げの件」を上程し承認決議されました。これにより、今後は当社自身が事業持株会社として運営してまいります。

当事業年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

該当事項はありません。

## 8. 役員の異動（平成18年10月25日予定）

### （1）代表者の異動

該当事項はありません。

### （2）その他の役員の異動

新任監査役

非常勤 監査役                      森本 幸伸      （現 飲食業経営）

退任監査役

非常勤 監査役                      清水 正博